

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 ウクライナ避難民支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 外国人活躍推進係

電話番号：058-272-1111(内2561)

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,000 千円 (前年度予算額： 5,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	0
要求額	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	0
決定額	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、同国から他国への避難を余儀なくされた方(以下「ウクライナ避難民」という。)が、地域で安心、安全に暮らし、地域と共生することができる環境を整えるための支援が求められている。

そのため、広く県民等から寄附を募り、県内で受け入れたウクライナ避難民の方に支援金の支給など生活支援を行う。

(2) 事業内容

ふるさと納税を活用して寄附を募り、「岐阜県ウクライナ避難民支援協議会」(県と(公財)岐阜県国際交流センターで構成する協議会)を通じ、県内のウクライナ避難民の方に支援金の給付を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

ふるさと納税を活用して募った額を協議会へ拠出

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	5,000	岐阜県ウクライナ避難民支援協議会への拠出
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 後年度の財政負担

ウクライナ避難民の受入れ状況により、当面の間、実施。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ウクライナ避難民が、地域で安心、安全に暮らし、地域と共生することができる環境を整えるため、ウクライナ避難民の受入れがなくなるまで、継続して、支援金を支給していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

財源すべてが寄附金による事業であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	115件 6,940千円の寄附金を受け入れ、協議会に拠出
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 5 年度	31件 1,950千円の寄附金を受け入れ（7月末時点）
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	令和3年度末以降、ウクライナ避難民が本県に避難してきており、生活資金等への支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	ふるさと納税による寄附金を募ることで、他の手法では得られなかった方々からの支援を受け入れることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	ふるさと納税により受け入れた寄附金相当額をウクライナ避難民支援協議会に拠出し、協議会において他の寄附金と合わせて避難民への支援を行うスキームで実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ウクライナ避難民への生活支援をいつまで継続するか、国の動向を注視する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の動向、ウクライナ避難民の受入れ状況によるが、当面の間、継続した支援が必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】